

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月15日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年12月に締結をしたファクタリング取引契約における売掛債権の取扱いにおいて一部誤謬がありましたため、平成28年8月10日に提出いたしました第53期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、フロンティア監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 第2 事業の状況
 - 第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	323,063	360,918	715,968
経常損失 () (千円)	29,001	28,846	576
四半期(当期)純損失 () (千円)	30,850	30,338	3,579
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,037,433	1,037,433	1,037,433
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	256,329	252,128	282,864
総資産額 (千円)	469,557	471,030	480,475
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.06	2.02	0.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.5	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,090	60,044	17,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,377	38,832	18,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,296	1,814	7,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	249,837	202,735	303,426

(訂正後)

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	323,063	360,918	715,968
経常損失 () (千円)	29,001	28,846	576
四半期(当期)純損失 () (千円)	30,850	30,338	3,579
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,037,433	1,037,433	1,037,433
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	256,329	252,128	282,864
総資産額 (千円)	469,557	471,030	519,455
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.06	2.02	0.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.5	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,090	60,044	17,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,377	38,832	18,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,296	1,814	7,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	249,837	202,735	303,426

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ9,445千円減少し、471,030千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、10,413千円減少し、405,365千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、967千円増加し、65,664千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、21,291千円増加し、218,901千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、19,680千円減少し、161,389千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、40,972千円増加し、57,512千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて30,736千円減少し、252,128千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(訂正後)

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ48,425千円減少し、471,030千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、49,393千円減少し、405,365千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、967千円増加し、65,664千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、17,689千円減少し、218,901千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、58,661千円減少し、161,389千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金及びその他の流動負債の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、40,972千円増加し、57,512千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて30,736千円減少し、252,128千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ100,691千円減少し、202,735千円となりました。

営業活動で使用した資金は60,044千円となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加20,127千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失28,448千円及び売上債権の増加42,043千円であります。

投資活動で使用した資金は38,832千円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出30,300千円であります。

財務活動で使用した資金は1,814千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入36,000千円及び長期借入れによる収入55,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出86,000千円であります。

(訂正後)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ100,691千円減少し、202,735千円となりました。

営業活動で使用した資金は60,044千円となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加20,127千円であり、支出の主な内訳は、ファクタリング未払金の減少38,980千円であります。

投資活動で使用した資金は38,832千円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出30,300千円であります。

財務活動で使用した資金は1,814千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入36,000千円及び長期借入れによる収入55,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出86,000千円であります。

第4【経理の状況】

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	233,135
売掛金	100,193	142,236
仕掛品	5,405	5,634
その他	7,254	25,211
貸倒引当金	601	853
流動資産合計	415,778	405,365
固定資産		
有形固定資産	8,371	8,341
無形固定資産	40,399	41,353
投資その他の資産		
その他	17,702	17,745
貸倒引当金	1,776	1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,969
固定資産合計	64,696	65,664
資産合計	480,475	471,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	37,096
短期借入金	-	40,000
関係会社短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,814	17,200
未払法人税等	3,774	4,706
賞与引当金	-	20,127
その他	56,475	42,259
流動負債合計	181,070	161,389
固定負債		
長期借入金	-	39,800
退職給付引当金	16,540	17,712
固定負債合計	16,540	57,512
負債合計	197,610	218,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	875,469	905,808
自己株式	28	28
株主資本合計	282,177	251,838
新株予約権	687	290
純資産合計	282,864	252,128
負債純資産合計	480,475	471,030

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	233,135
売掛金	139,173	142,236
仕掛品	5,405	5,634
その他	7,254	25,211
貸倒引当金	601	853
流動資産合計	454,759	405,365
固定資産		
有形固定資産	8,371	8,341
無形固定資産	40,399	41,353
投資その他の資産		
その他	17,702	17,745
貸倒引当金	1,776	1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,969
固定資産合計	64,696	65,664
資産合計	519,455	471,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	37,096
短期借入金	-	40,000
関係会社短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,814	17,200
未払法人税等	3,774	4,706
賞与引当金	-	20,127
その他	95,455	42,259
流動負債合計	220,050	161,389
固定負債		
長期借入金	-	39,800
退職給付引当金	16,540	17,712
固定負債合計	16,540	57,512
負債合計	236,590	218,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	875,469	905,808
自己株式	28	28
株主資本合計	282,177	251,838
新株予約権	687	290
純資産合計	282,864	252,128
負債純資産合計	519,455	471,030

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	28,960	28,448
減価償却費	3,384	7,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	252
賞与引当金の増減額(は減少)	21,242	20,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,283	1,172
受取利息	65	17
支払利息	2,118	1,729
新株予約権戻入益	41	397
売上債権の増減額(は増加)	11,449	42,043
たな卸資産の増減額(は増加)	7,805	229
仕入債務の増減額(は減少)	9,297	15,089
未払消費税等の増減額(は減少)	635	6,965
未払金の増減額(は減少)	151	4,066
長期前払費用の増減額(は増加)	166	6
その他	5,254	19,551
小計	18,937	55,784
利息の受取額	65	17
利息の支払額	3,507	582
法人税等の支払額	3,780	3,695
法人税等の還付額	69	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,090	60,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,300	30,300
有形固定資産の取得による支出	314	1,022
無形固定資産の取得による支出	6,917	7,460
長期貸付金の回収による収入	153	-
出資金の払込による支出	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,377	38,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	36,000
短期借入金の返済による支出	-	86,000
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	13,704	6,814
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,296	1,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,172	100,691
現金及び現金同等物の期首残高	297,010	303,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,837	202,735

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	28,960	28,448
減価償却費	3,384	7,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	252
賞与引当金の増減額(は減少)	21,242	20,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,283	1,172
受取利息	65	17
支払利息	2,118	1,729
新株予約権戻入益	41	397
売上債権の増減額(は増加)	11,449	3,063
たな卸資産の増減額(は増加)	7,805	229
仕入債務の増減額(は減少)	9,297	15,089
未払消費税等の増減額(は減少)	635	6,965
未払金の増減額(は減少)	151	4,066
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	-	38,980
長期前払費用の増減額(は増加)	166	6
その他	5,254	19,551
小計	18,937	55,784
利息の受取額	65	17
利息の支払額	3,507	582
法人税等の支払額	3,780	3,695
法人税等の還付額	69	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,090	60,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,300	30,300
有形固定資産の取得による支出	314	1,022
無形固定資産の取得による支出	6,917	7,460
長期貸付金の回収による収入	153	-
出資金の払込による支出	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,377	38,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	36,000
短期借入金の返済による支出	-	86,000
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	13,704	6,814
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,296	1,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,172	100,691
現金及び現金同等物の期首残高	297,010	303,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,837	202,735

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月13日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成28年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。